様式第２号

事 業 計 画 書

|  |
| --- |
| （記載上の注意）①用紙はＡ４版縦とします。必要に応じて図表を添付してください。②欄が不足する場合は、別紙を追加してください。ページ数の制限はありません。 |

|  |  |
| --- | --- |
|  |  |
| 代表者名 |  |
| 団体の所在地等 | 〒 |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ |  |
| Ｅ－メール |  |
| 設立年月日 | 　　　　年　　月　　日 |
| 沿革 |  |
| 資本金又は基本財産 |  |
| 従業員数 |  |
| 免許・登録等 |  |
| 応募に係る担当者等 | 役職・氏名 |  |
| 電話番号 |  | 所属 |  |

※連合体の場合は、連合体名で記載してください。構成団体の内容は適宜追加してください。

◎類似施設の管理運営に関する実績（民間の類似施設を含む）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 施設の名称 | 所在地 | 業務の内容 | 期間 |
|  |  |  | 年　月から年　月まで |
|  |  |  | 年　月から年　月まで |
|  |  |  | 年　月から年　月まで |

１　利用者の平等な利用の確保

|  |
| --- |
| (1) 施設の平等な利用の確保についての具体的な手法 |
| (2) 利用者の苦情等への対応方法 |
| (3) 利用者の意見・要望等の把握の方法 |
| (4) その他利用者の平等な利用の確保に関すること |

２　施設の効用の最大化

|  |
| --- |
| (1) 施設の利用促進に向けた具体的な方法等（利用率向上策）  |
| (2) 質の高いサービスの提供ア 利用者へのサービス向上に向けた具体的な取組イ 自主事業（利用者サービス向上に向けた申請団体の経費負担による事業）の提案(ｱ) 自主事業の実施計画・・・別紙１自主事業実施計画書のとおり　(ｲ) 自主事業による収益の使途についての考え方等 |
| (3) 地域、関係機関、ボランティア等との協働・連携に向けた提案 |
| (4) その他施設の効用の最大化に関すること |

３　安定的管理に必要な人員等

|  |
| --- |
| (1) 管理組織（組織体系等を含む）、責任者の人選、人材確保の方法についての考え方 |
| (2) 配置職員の職種・雇用形態・資格等 |
|  | 職種（職名） | 雇用形態 | 月勤務日数 | 資格・業務経験等 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| ※雇用形態欄には、正規、嘱託、臨時、パート、委託職員等の別を記載のこと。 |
| (3) 時間帯別・雇用形態別の職員配置 |
|  | 時　間　帯 | 計 | 正規 | 嘱託 | 臨時 | ﾊﾟｰﾄ |  |  |  |  |
| ～ | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| ～ | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| ～ | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| ～ | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| (4) 人材育成方針と職員研修（指定期間を通じて業務水準を向上させるための取組み） |
| (5) 業務開始に向けた準備計画等（組織体制の確保、職員研修計画、業務引継等円滑な管理をしていくための対応等） |

４　管理経費の縮減

|  |
| --- |
| (1) 経費節減の具体的な方法等 |
| (2) 外部委託の活用の考え方等　ア 考え方　イ 外部委託の計画・・・別紙２外部委託計画書のとおり |
| (3) 利用料金や自主事業による収入確保に対する考え方 |
| (4) その他管理経費の縮減に関すること  |

５　管理運営の基本的な考え方

|  |
| --- |
| (1) 施設の管理運営方針（管理運営の基本的考え方及び特に重視する管理運営の視点等） |
| (2) 指定期間における具体的な達成目標（利用率や利用者の満足度等） |
| (3) その他管理運営の基本的な考え方に関すること（管理手法等でアピールしたいもの等） |

６　安全管理等

|  |
| --- |
| (1) 利用者の安全対策及び事故防止に対する職員研修等の取組(2) 緊急時の組織連絡体制の対応等　 |

７　団体の運営実績・法令遵守等

|  |
| --- |
| (1) 団体の経営状況について（添付の財務諸表等を参考としますが、特にアピールしたいことがあれば記載してください。） |
| (2) 施設条例、個人情報保護条例、労働関係法等関係法令順守についての具体的な方法 |

８　地域貢献等

|  |
| --- |
| (1) 再委託先における考え方(2) 雇用や資材調達における考え方 |

別紙１

自　主　事　業　計　画　書

※指定期間中に、施設を活用した自主事業計画があれば、年度ごとに区分して記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 実施年度 | 内容・対象・利用者の負担等 | 時期・回数・定員等 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

別紙２

外　部　委　託　計　画　書

※施設・設備等の維持管理業務の全部又は一部を外部委託する計画がある場合は、維持管理業務の内容ごとに区分して記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 外部委託する業務 | 外部委託する理由 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |